

佐賀県における製材品の生産・流通構造

九州大学農学部 秋本耕二

1. はじめに

近年特に戦後造林木の有効利用をめぐり、各地で「山元活性化」の議論が数多くなされている。本論文の研究対象地である佐賀県は農林業地帯で、従来林野が採草・放牧の場として利用されていたため、戦後造林が急テンポで進み、林野面積の7～8割を占める約8万haの民有林についてみると、50%がⅢ～Ⅳ令級の森林である。従って近い将来戦後造林木が伐期に達すると予想され、地域林業の担い手の育成が必要となっている。

ところで、地域林業の担い手の育成に成功した先進林業地は、各地域の諸条件によってその構造にかなりの相違を見せているものの、多かれ少なかれそれらは製材産地を媒介とし、外材主導期に移行した後も自らの産出物を特化し、需要の開拓に成功しつつも、反面需要構造に則して自らの再生産構造さらに産出物の加工・流通機構を確立し得た地域であった。従って、戦後造林木の有効利用を図る上で、木材の加工・流通および需要構造を分析することは重要な意味をもっていると言える。そこで本論文では、佐賀県の戦後造林木の有効利用を考えるに先がけ、県内の木材の加工・流通および需要構造を分析することにする。

2. 木材の需要構造

佐賀県の木材需給構造は、生産市場であるとともに消費市場であるという典型的な地場消費型の構造を有していた。そして昭和40年代に入り、住宅需要の増加とともに木材需要が急増し、消費市場としての性格を一層強めることになる。昭和40年の木材需要量119千 m^3 は、昭和53年に303千 m^3 に急増する。他方製材工場の出荷量は、この間155千 m^3 から232千 m^3 に増加したにとどまった。従って、この間大きな需給ギャップが生ずることになったが、佐賀県の場合このギャップを県外材の移入によって埋め合わせてきた。すなわち製材工場の積極的展開は認められなかったことになる。その原因を森林資源に求めることもできようが、内裏それは木材の需要構造に原因があった。

佐賀県の製材品出荷量212千 m^3 （昭和53年）のうち

82%は建築用材であり、従って木材供給は住宅需要に支えられているといえるが、従来より住宅需要の主軸が農家住宅であったため、製材工場は農家住宅の特殊材を中心に自らが「木びろい」を担当するとともに、商品の輸送、在庫機能までも果さなくてはならず、低生産性を余儀なくされた。

そこで次に、このような需要に支えられながら展開してきた製材工場が、現在いかなる動向を示しているかを見てみよう。

3. 製材工場の経営構造

佐賀県の製材工場数は189で、近年その数は減少傾向にある。原木入荷量は267千 m^3 で、このうち外材が60%を占めている。しかし、外材専門の大型工場は少なく、76%の製材工場は国産材と外材の両方を製材する。そこで国産材原木の入荷形態を中心に製材工場の動向を見ると、製材工場は原木市場より素材を購入し、県内に出荷を行なう小規模工場と、昭和30年代に坑木業より製材業に転化し、自ら素材生産を包摂し、福岡、関西方面に出荷する大型工場に大別できる。

大部分の製材工場は前者の小規模工場の範疇におさまり、従って1工場当たり出力数および原木入荷量はそれぞれ52 KW （全国平均65 KW ）、1,141 m^3 （同2,413 m^3 ）と小さく、また従業員1人当たり原木消費量も155 m^3 （同255 m^3 ）と少ない。そこで以下小規模工場に的をしぼり、その動向を見てみる。

佐賀市内のA製材工場は戦前に創業し、農家住宅一軒分を品揃えして地元の大工・工務店に出荷していたといういわば佐賀県に見られる典型的な製材工場である。現在、従業員は12人、製材用出力数45 KW で、国産材600 m^3 と外材1,000 m^3 を製材している。原木市場では小径木と中径丸太を購入し、前者をタルキなどの小割角に、後者をカモイなどの化粧材に製材し、外材は9.0×9.0cmの柱材、9.0×4.5cmの割材に製材する。

出荷先は佐賀市内の犬工・工務店で、大工・工務店からは家一軒分を受注することが多く、明細書に従って「木びろい」をするが、このうち自社製品は先述のタルキ、カモイなどで、その他大部分の規格品は製品市場より購入した材であり、これらをセットとして出

荷している。ちなみに製品市場からの入荷額は年間5,400万円である。

この事例に示すように、製材工場の大部分は材木店化しており、アンケート調査によると、解答のあった67の製材工場のうち「製品市場からの購入なし」と答えているのは7工場しかない。このような経営構造は従来の農家住宅需要により形成されたとも言えるが、それは今日に致しても製材工場の経営構造を規定している。

さて、今日の佐賀県の製材工場にとって、県内の木材市売市場は重要な意味をもっているが、昭和40年代の木材需要の急増に際し製材工場の材木店化を促進したのは、とりもなおさずこの市売市場であった。そこで次に、市売市場を中心に製材品の流通構造についてふれることにする。

4. 市売市場の動向と製材品の流通構造

佐賀県には9つの市売市場があり、うち5つは製材品と原木の両方を取り扱う市場（以下A型市場という）で、残り4市場は原木のみを取り扱う市場（以下B型市場という）である。

A型市場の構造は、買方である製材工場の経営構造と相関関係をなすもので、製材工場は大工・工務店より受け取った明細書に従って製品市で材を購入し、同一の市日の原木市で品揃えできなかった材を挽くための素材を購入する。従って、売方もA型市場に集中し、原木出荷量についてみても、総出荷量98千 m^3 のうちA型市場の出荷量が78千 m^3 と大宗を占め、B型市場の規模は小さくなっている。

ところで、A型市場の製材品取扱量は昭和54年で119千 m^3 である。上位10出荷者を出荷額により県別に集計すると、65%が大分県日田地方、福岡県朝倉・浮羽地方の製材工場より出荷されたものであり、佐賀県製材工場の出荷量は2%を占めているにすぎない。すなわち、市売市場の取り扱い材は県外材であり、日田地方などの一般材が多く含まれていると言える。さらに県外材の移入量が160千 m^3 であるから、県外材の74%は市売市場を通して移入していることになる。

以上の分析を通して流通図を描くと図-1のようになり、需要構造の特質により製材品の流通が特異な構造をとっていることがわかる。

5. 考 察

以上のように、木材の需要構造は、木材の加工・流通構造に大きな影響を与える。従って戦後造林木の有効利用を図る上で、その需要の場をいかなる所に求め、さらにその需要がどのような構造をとっているかを考える必要がある。

佐賀県における住宅需要の急増は、前述のように木材需要の増加をもたらしたが、この間の住宅建築の動向をみると、木造率は一貫して80%前後を維持し、しかも一戸当たり床面積も98.4 m^2 /戸と大きい。従って佐賀県の戦後造林木需要の場は佐賀県内に求めることができ、さらに一般材を中心にいかに需要を確保するかが問題である。そこで木材の供給構造に大きな影響を与えた農家住宅を主軸とする木材の需要構造が、現在いかなる構造に変化しているかを検討することが一つの課題であるといえる。

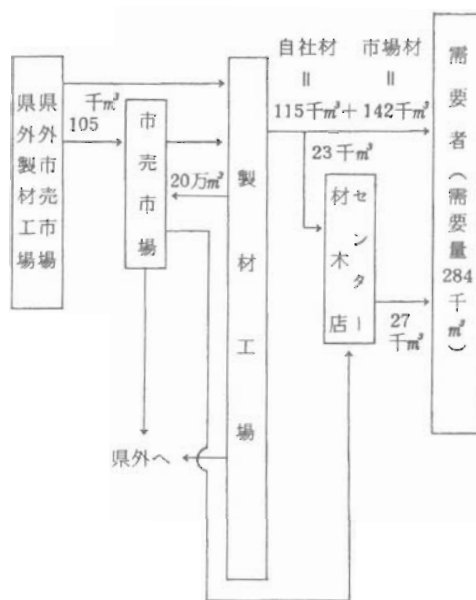


図-1 佐賀県における製材品の流通

市売市場調査
木材流通構造報告書
木材需給報告書 より作成。